

インドネシア・ジャカルタ訪問

販路支援課 国際化支援 Gr 杉原 暁

昨年 12 月初旬、現地進出企業、支援機関への訪問を目的に、インドネシアの首都ジャカルタを訪問しました。

今回はその様子をレポートしたいと思います。

インドネシアは約 2 億 5 千万人の人口を有し、その約 9 割がイスラム教徒という世界最大のイスラム教国家です。ただ現地のショッピングモール等では普通にクリスマスツリーが飾られていましたし、「ヒジャブ」と呼ばれるスカーフを頭に巻いた女性も思ったほど見かけず、それほどイスラム教色は感じませんでした。インドネシアのムスリムは異文化にも寛容なようです。

ジャカルタは約 1,000 万人の人口を有する首都だけあって、高層ビルや商業施設が立ち並んでおり、さすがに東南アジアを代表する大都市だと感じました。

一昨年ベトナムのホーチミンとタイのバンコクを訪問したのですが、ジャカルタ



ジャカルタ市内のショッピングモールにはクリスマスのデコレーションが。

はちょうどその中間のレベルのように感じました。ホーチミンよりは洗練されているものの、バンコクに比べるとまだインフラ等見劣りする印象でした。IMF（国際通貨基金）の統計データによると 2014 年の 1 人当たり GDP は、タイ 14,354 ドル インドネシア 10,641 ドル ベトナム 5,635 ドルとなっています。街並にもその差が表れているように感じました。

確かに道路は広いのですが、歩道は十分整備されておらず、非常に歩きづらかったです。また信号があまりないため、横断する際に苦労させられました。

「世界一酷い」と評されるジャカルタの交通渋滞は噂通りで、タクシーに乗っていても車やバイクとぶつからないか度々ひやひやさせられました。



高層ビルが立ち並ぶジャカルタ市内。続々と新たなビルが建設されている

ジャカルタでは来年アジア大会が開催される予定ですので、今後交通インフラの整備が急ピッチで進むと思われますが、少しでも交通渋滞の解消につながることを期待したいものです。

現在インドネシアには 2,000 社を超える日系企業が進出しており、当県からも現地進出している企業や取引拡大を狙って現地展示会へ出展する企業も数社あります。



現在インドネシアの景気は停滞しており、日本からの企業進出もペースダウンしているようです。ただ国民の購買意欲は旺盛とのことで、今後消費ビジネスが注目だという話を聞きました。事実、ジャカルタ市内の商業施設にはおしゃれな店舗が多数出店しており、若者を中心に人々がショッピングを楽しんでいる姿が見られました。

インドネシアでは 2030 年まで人口ボーナス期が続くと見られており、中間層の台頭により消費市場はまだまだ活況を呈すのではないのでしょうか。

2015 年版中小企業白書によると、「日本の中小企業が生産拠点・販売拠点として重視する国」で、インドネシアは生産拠点では第 4 位、販売拠点では第 5 位となっています。このように日本から見て市場としての魅力は大きいと思われま

す。今回は短期間の滞在でしたのでそれほど実感はありませんでしたが、近年、中国がインドネシアでの影響力を増してきているようです。中国からの直接投資額は昨年 10～12 月期の額で日本を抜き、シンガポールに次ぐ 2 位になったという報道を目にしました。先に述べた景気の低迷も中国経済減速の影響が大きいようです。また、日本も争っていたジャワ島の高速鉄道建設を中国が受注したことは記憶に新しいところです。ただ一方で反中国の動きもあるようで、現在のジョコ政権も決して親中国ではないとの話も聞きました。

現在インドネシアには、トヨタ、ダイハツ、ホンダなど、日本のカーメーカー各社が進出し、主に現地向けに自動車を生産しています。ジャカルタ市内を走っている車やバイクの大半は日本メーカー製ですし、あちこちで進んでいる高層ビル建築も多くは日本のゼネコンが受注しているとのことで、日本の影響力はやはり大きいと思われま

す。親日の方も多く、日本語学習者数は世界第 2 位だそうです。以前日本の介護施設で働くインドネシア人女性がよくマスコミで取り上げられていましたが、この度外国人技能実習制度の対象業種に介護職も追加されることになり、今後、技能実習生として来日するインドネシア人も更に増加すると思われま

す。我々にとってインドネシア人はますます身近な存在になるかもしれません。

現地では当県からインドネシアに進出している企業を訪問させていただきました。事業は順調に推移しており、従業員の定着率も良いということでした。島根県の本社で 1 年間研修したインドネシア人社員が現場のリーダーとなり、若い社員をまとめ、作業を行っている様子を見学させていただきました。しかし、社員の技術・教育レベルにはまだまだ課題があること、また法律や予算等が大臣の一声でよく変わる

こと、産業の厚みがなく、景気変動の波を受けやすいこと等、現地でのご苦労も多いようです。ただ当県では数少ない進出企業が現地で頑張っておられる様子が伺え、大変嬉しく思いました。

タイ同様、当県からインドネシアへの進出企業が今後増えていくことを期待したいものです。



日系企業の進出支援を行っている現地の日系コンサルティング会社にもお邪魔しました。インドネシアは法律や制度が度々変わるとのことですので、このような現地情報に精通している支援機関を活用することが進出するに当たって重要だと思われま

す。今後島根県の企業からも何かあれば気軽に相談して欲しいとお言葉もいただきました。私どもしまね産業振興財団としても、今回の訪問を通じて作ったネットワークを今後の企業支援に活かしていきたいと考えています。



ジャカルタ周辺の工業団地には多数の日系企業が工場を構え、生産を行っている。

当県は現在タイバンコクに現地支援拠点「島根・ビジネスサポート・オフィス」を構えていますが、支援対象エリアはタイのみならず、ASEAN 諸国 10ヶ国全てとなっています。(そこで今回同オフィスのスタッフにもインドネシアに同行いただきました)

2015 年末には AEC (東南アジア諸国連合経済共同体) も発足し、今後 ASEAN 諸国の世界経済における存在感はますます高まるでしょう。

産業集積の進んでいるタイの存在感はまだ大きいと思われま

すが、今後は製造拠点としての「タイ・プラス・ワン」の動き、また市場成長性を狙っての周辺諸国への事業展開の動きも増えてくるでしょう。その中でも日本の 2 倍もの人口を有し、市場規模も大きいインドネシアの動向は当県としてもしっかりウォッチしていく必要があると今回の訪問を通じて感じました。

(了)